

## <山梨県甲州市の取組>

### 【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

#### ○先進的 ICT 環境の整備を通じて教育の高度化を図った例

## 1. 市町村の概要

◆人口：32,381人（平成30年1月現在）

◆小学校：13校，児童数1,499人 ◆中学校：5校，生徒数919人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

### ◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

甲州市立小・中学校の児童生徒数は減少傾向にあり，今後もこの傾向が続くと予想されている。本市では，学校規模の適正化を見据えながら，教員の適正配置に配慮した学校運営や学校の統合を含めた新たな課題について，専門的に調査研究をする委員会等を立ち上げ，児童生徒の適正な規模が確保できるよう努めており，現在，中学校の再編整備計画の立案を予定している。

## 2. 研究タイトルと研究課題

### ◆研究タイトル

先進的 ICT 環境が創り出す，小規模校発の21世紀型地域創生事業

### ◆研究課題

- ・先進的 ICT 環境による，個に応じた学力向上への授業開発
- ・先進的 ICT 環境による，21世紀型能力の育成を視野に入れた小規模校発の町おこしプロジェクト（以下「新たなふるさと学習」と表記）
- ・先進的 ICT 環境が創る，学校連携ネットワーク構築及び交流事業の計画・実施
- ・先進的 ICT 環境が創る，複数学校合同の同期型CSCL授業の開発

## 3. 調査研究対象校の状況

### ◆調査研究対象校

甲州市立大藤小学校（7学級，49名）

甲州市立神金小学校（8学級，50名）

甲州市立玉宮小学校（6学級，25名）

### ◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

大藤小学校，神金小学校，玉宮小学校の3校は，近年，児童数の減少が著しく，学校統廃合検討の話題にはあがるものの，地域的，歴史的な要因から存続することとした。

### ◆児童生徒数を確保するための工夫

・児童生徒数は年々減少傾向にある。現在，「特別就学制度」（大規模校学区から小規模校へ入学，転校できる制度）による募集を検討中である。

### ◆調査研究対象校における地域との連携の状況

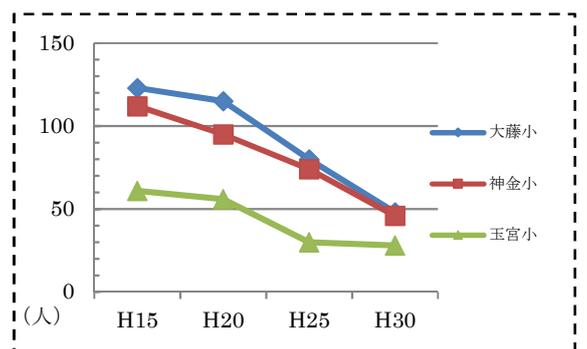
- ・学校便りを地区内回覧板で全家庭に配布し発信を積極的に行っている。
- ・地区の公民館活動や地域の行事，伝統行事へ児童生徒・教職員参加などにより学校・保護者・地域・地域の連携は大変密接である。

### ◆調査研究対象校の位置



神金・大藤・玉宮地区は甲州市塩山の北部の山間部に位置し，神金地区は大菩薩連峰の標高600～1000mの重川・文殊川の扇状地にあり，その扇状地のすそ野に大藤地区がある。また国道411号線をはさみ，玉宮地区は市街地北部の静かな農村地帯にある。

### ◆対象校の児童生徒数の推移



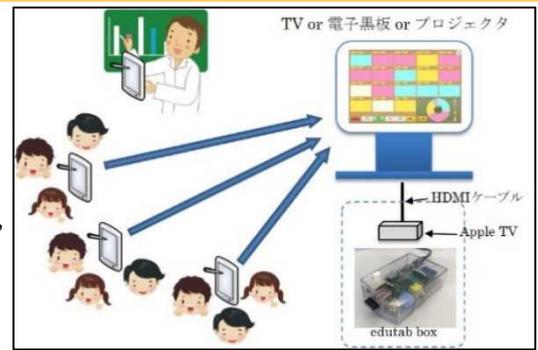
## 4. 本調査研究において取り組んだ内容

### ◆小規模校のメリットを最大化する方策に関する取組

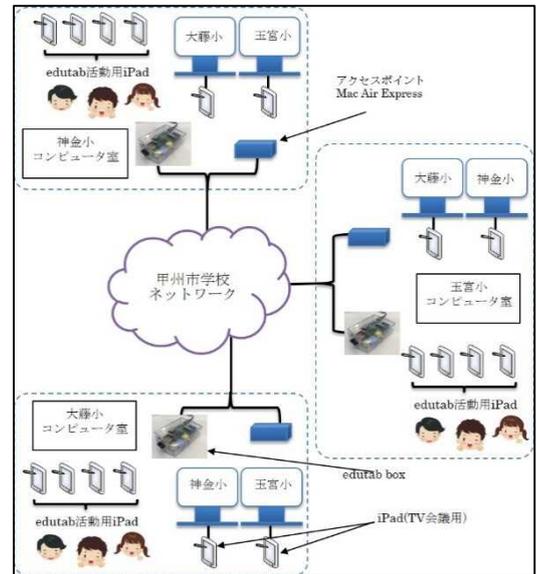
- ・人数が少ないことをメリットとして捉え、児童2名に当たり1台のタブレット端末を整備した。授業では、タブレット端末を用いて漢字や四則演算などを反復練習する機会を多く設定し、基礎的基本的な学習内容の定着を図った。
- ・小規模校のメリットの一つに保護者や地域社会との連携が図りやすいことが挙げられる。ここでは伝統芸能などを継承する人材資源・豊かな自然資源といった地域資源が豊富な地域において、その資源を活用し主体的な学びが実現できるよう、町の自然資源並びに観光資源などの情報を発信する「新たなふるさと学習」の実践を行った。

### ◆小規模校のデメリットを最小化する方策に関する取組

- ・児童の考えを、タブレット端末を活用してリアルタイムで相互に共有しながら学習するため「edutab」を作成し、各校に2台ずつ整備した。また、多様な思考に触れられる授業を実施するため、複数の学級をICTによってつなぐ学校間ネットワークモデルを構築し、学校間遠隔授業を行った（以下、「同期型CSCL授業」と表記）。なお、この同期型CSCL授業の研究開発は大学・行政・学校の協働で行い、本事業の内容や方向性について意見を求めるための「21世紀型地域創生推進会議」も組織した。



edutab システムの活用イメージ



学校間遠隔授業のイメージ

## 5. 研究の成果と今後の取組

### 【研究の成果】

- ・タブレット端末や「edutab」の活用することによって、学級全員の意見を一覧にして提示することができ、教師はその都度個別指導を含めたきめ細かな指導ができた。また、児童は多様な考え方に触れ、クラスメイトの意見を参考に自らの学習を振り返ることができ、深い学びを実現することができた。
- ・「新たなふるさと学習」を実践した中で、タブレット端末を用いた情報収集活動・動画編集活動などの活動を設定し、児童一人ひとりが学び・考え・行動できるよう、全員に発表や活動の機会をつくった。「新たなふるさと学習」の振り返りでは、「人口を増やしたい」「外国人を呼んで活性化したい」など自身の住んでいる集落をより良くするための策を考えるなど、児童が地域の課題に目を向けられるようになった。
- ・同期型CSCL授業の開発により、複数学校による合同学習を実施することができた。そのことによって、他校の児童の意見に触れることができ、別の考え方を探ろうとする児童の姿が見られた。また、自分の意見を他校の児童に聞いてもらうことで発表意欲の向上も見られた。なお、このネットワーク技術は、教職員の研修にも応用し、小規模校が抱える諸問題の解決に向けた検討も行った。

### 【今後の取組】

- ・同期型CSCL授業についてはそのモデルの一層の改善を図り、研究授業などによって地域住民や保護者へ成果を公開する。またタブレット端末を用いた新たなふるさと学習並びに成果発表体験などのICTをベースとした交流事業・学習においても、地域住民や保護者へ成果を公開する。

## 6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

児童アンケートによると「タブレット端末を利用して勉強がしたい」と回答した児童の割合は95%を超え、先進的ICT環境の整備が児童の学習意欲を高めた。また、同期型CSCL授業を通じて、小規模校児童に不足しがちである社会性を涵養する機会や多様な意見に触れる機会を確保することで小規模校の課題の解消、緩和することができた。ただ、先進的ICT環境の整備で全てが解決するわけではなく、少子化・人口減少に歯止めをかけるための取組も不可欠である。そのため、本市では「新たなふるさと学習」と命名した郷土学習を推進した。これらの学習を通じて、児童が身近な大人と豊かな”共汗&共感”し、長期的に「志ある若者が自然に育つ生活環境」を構築したい。